バブルか「デフレ」かー２極間で揺れる現世界経済の不安定構造を「地球的供給制約下のスタグフレーション構造」の視点からみるー

安保哲夫（元東京大学など）

報告要旨

本報告では、近年の世界経済における特徴的な様相を、金融と実体経済の変動の方向が大きくずれて、バブルか「デフレ」かという２極間で揺れる不安定な構造をなしていると捉えて、それをスタグフレーションというキーワードを使い解明しようとしている。その背景には、現代の世界経済が、中心国アメリカの地位後退と地球的供給制約という二重の人類史的構造問題を抱えることになっていて、その展望のない困難な状況・形態がスタグフレーションという２律背反的な形で現れていることがある。それを端的に示すのは次のような事実である。すなわち、２０１１年～１５年第２四半期平均の日、米、独の株価／工業生産の変化率の比較をみると、工業生産のわずかな変化に対して、株価は４０～９０％と大幅に上昇している。この対照的な事実関係を示すデータこそ、本報告の最も基本的な主旨に関わるものである。それは、株や不動産など資産価格の投機的上昇と工業生産に代表される実体経済の停滞という形で現れ、企業だけでなく、政策当局にとっても手の下し辛い難題となっているのである。

はなはだやっかいで危険ですらあるのは、この地球的供給ネックの下では、実体経済の伸びが制約され硬直性を強めているので、政府や中央銀行などによるテコ入れとして相次ぐ超金融緩和が強行されるが、それが株や不動産など資産価格の押し上げにのみ回って、資産バブルを作り出してしまう点である。そしてバブル崩壊を避けるためにさらなるリスクマネーの大量投入が重なると、金融面のバブルの増幅とより大きな崩壊の危機を招来し、その救済と称して一層巨大な国家債務が積み上がっていくという悪循環に陥ってしまうのである。日本では、アベノミクス・黒田日銀の「異次元」金融緩和政策がそれをもっとも極端な形で実行して、世界の注目を浴びていること、周知のとおりである。

報告者のみるところ、今では、一見経済好調に見えるアメリカや日本も例外ではなく、新興国の代表格中国にもそのバブル・エネルギーが蔓延して、この夏には先陣を切ってその破綻が表面化した。その反動は、アメリカ，日本など先進国にも大きく波及しつつあり、この「デフレ」の広がりに対して、今や世界が臨戦態勢である。５月に提出した報告概要のテーマ「バブルか「デフレ」か」は、現時点では、スタグフレーションの２側面－価格上昇と実体経済の停滞－というずれが、「バブルの崩壊から実体経済の不況化へ」に転じつつある、といえよう。そうした危険な仕組みやプロセスはどうなっていて、今後どういう方向に展開していくのか。

中国で始まったバブル崩壊がアメリカや日本に波及するのは、それに先立って各国の内部にすでに大きなリスク要因を抱えているからであり、中国だけの問題ではないはずだ。こうして世界経済は、中心国後退の不安定構造の下で、エネルギー・資源、人的資源、環境問題など地球規模の供給制約という枠に縛られて、戦後最大のいわば人類史的変動期をを乗り切らなければならない。そうしたダイナミックで困難な事態に各国や人類はどう対処できるのか。以下、こうした大問題を次のような順序で分析・考察を加えていきたい。

本報告は、以上の問題関心から、次の諸点について実証・究明を試みる。

１．世界的な国家債務残高の無限の累増傾向
２．資産価格の不安定な急上昇と工業生産-実体経済の停滞
３．スタグフレーションの概念規定と現局面
４．まとめ：世界経済の現局面と今後のシナリオ